

2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月15日

上場会社名 松尾電機

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛 TEL 06-6332-0871

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,209	9.5	254	53.4	220	58.2	28	90.6
2023年3月期	4,649	1.3	546	14.8	528	7.0	306	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	8.98		1.3	3.3	6.1
2023年3月期	95.60		14.4	7.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,606	2,309	35.0	720.05
2023年3月期	6,923	2,280	32.9	711.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 百万円 2023年3月期 2,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	375	405	239	1,068
2023年3月期	244	268	242	1,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期				0.00	0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	2.0	200	0.5	190	8.6	160	72.0	49.89
通期	4,800	14.0	510	100.8	480	118.2	430		134.07

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,210,000 株	2023年3月期	3,210,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,765 株	2023年3月期	2,660 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,207,290 株	2023年3月期	3,207,397 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、インバウンド需要の増加等により堅調な推移となりましたが、一方で、物価高の長期化等により個人消費を中心に内需が低調であり、景気の回復に足踏みがみられ先行き不透明な状況が続いている状況です。

このような環境のもとで、当社にとって、「成長への転換」をテーマとした2022年3月期から2024年3月期までの中期経営計画の最終年度となりました。

当社の売上高につきましては、タンタルコンデンサは、カーエレクトロニクス向けの需要が回復傾向にあるものの産業用電子機器向けの主にリード付きタンタルコンデンサの需要が減少し、回路保護素子は、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少したもののカーエレクトロニクス向けの需要が増加しました。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は4,209百万円（前年同期比9.5%減少）となり、損益につきましては、売上高の減少及び第4四半期会計期間に不採算のため生産中止を決定した棚卸資産を廃棄した影響等により営業利益254百万円（前年同期比53.4%減少）、経常利益220百万円（前年同期比58.2%減少）となりました。なお、当期純利益は退職給付制度改定益の計上及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等調整額の増加により28百万円（前年同期比90.6%減少）となりました。

なお、当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、2025年3月期から2027年3月期までの中期経営計画（以下、新中期経営計画という）を決議し、同日に「中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期まで）の策定に関するお知らせ」を公表しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向けの需要が回復傾向にあるものの産業用電子機器向けの主にリード付きタンタルコンデンサの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、2,910百万円（前年同期比12.7%減少）、セグメント利益は、249百万円（前年同期比47.9%減少）となりました。なお、総売上高に占める比率は69.1%（前年同期比2.6ポイント低下）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少したもののカーエレクトロニクス向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、1,170百万円（前年同期比5.6%増加）、セグメント利益は、442百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。なお、総売上高に占める比率は27.8%（前年同期比4.0ポイント上昇）となりました。

③ その他

その他の売上高は、128百万円（前年同期比38.2%減少）、セグメント利益は△17百万円（前年同期比44百万円悪化）となりました。なお、総売上高に占める比率は3.1%（前年同期比1.4ポイント低下）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、棚卸資産の増加、現金及び預金の減少並びに売上債権の減少等により6,606百万円（前事業年度末比317百万円減少）となりました。

負債は、未払金の減少及び借入金の減少等により4,297百万円（前事業年度末比345百万円減少）となりました。

純資産は、当期純利益の計上等により2,309百万円（前事業年度末比28百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、268百万円減少し、1,068百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、375百万円の収入（前事業年度末比131百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出の増加等により、405百万円の支出（前事業年度末比137百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の長期借入金による収入がなくなったこと等により、239百万円の支出（前事業年度末比481百万円減少）となりました。

(4) 今後の見通し

【新中期経営計画の概要】

当社は、10年後に売上高100億円達成を目指すこととし、新中期経営計画は、その基盤固めと位置づけます。

新中期経営計画は、更なる成長の追求のために収益基盤の強化及び経営基盤の安定化を図ることを課題とし、基本方針は下記のとおりです。

- ① 回路保護素子事業は、CASE対応自動車の需要拡大に対応して、車載用製品の販売網を拡大し、売上高及び利益の増加を図る
- ② タンタルコンデンサ事業は、導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発等により、車載用及び海外市場の民生用向けの売上高及び利益を確保する。
- ③ 新中期経営計画期間中に株主への復配を目指す。
- ④ ESGに対する取り組みを維持し促進する。
 - ・環境目標、環境目的の実現に向けて、環境管理態勢を強化し、その質を向上させることで環境負荷を低減する。
 - ・人的資源の有効活用及び健康経営の継続で、働き方改革を推進する。
 - ・コンプライアンス、人権・労働、サステナビリティへの取り組み、当社のサプライヤーへのサステナビリティの展開の管理体制を維持し充実させ、外部への積極的な情報発信を行う。

新中期経営計画の最終年度である2027年3月期の数値目標は下記のとおりです。

営業利益	800百万円
売上高営業利益率	13%
売上高	6,000百万円
自己資本利益率	12%

【次期の見通し】

次期2025年3月期は上記の新中期経営計画の初年度となります。2025年3月期の目標達成に向けて下記の課題に着手に取り組んでまいります。

1. 2025年3月期の売上高48億円、営業利益5.1億円の達成
 - ・製品セグメント別販売先別に数値目標を定める。
 - ・海外売上高は、10億円／年以上とする。
 - ・材料、エネルギーのコスト削減、付帯作業や外観作業の自動化を行う。
 - ・導電性高分子タンタルコンデンサ、回路保護素子の原価低減を行う。
 - ・販売費及び一般管理費は、売上高の20%以内とする。
2. 回路保護素子の拡販推進
 - ・車載市場、非車載市場、海外市場のそれぞれの市場で拡販活動を行う。
3. 全製品セグメントを四半期ごとに黒字化する。
 - ・チップタンタルコンデンサの値上げを行い、賃上げ原資を確保する。
 - ・不採算のため生産中止を決定した品種のEOL対応の過程を確実に実行する。
4. 新製品開発の推進と量産の実行
 - ・回路保護素子の車載用新製品及び導電性高分子タンタルコンデンサの新製品の開発を推進し、売上高の増加を図る。
5. 品質目標は、個別に定めた目標を達成する。
6. ESGに対する取り組みを維持し促進する。
 - ・環境管理目標の達成、働き方改革の推進、コンプライアンス管理、安全衛生管理、人権管理、サステナビリティへの取り組みの質的向上

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,297	1,788,912
受取手形	29,208	11,253
電子記録債権	490,896	328,490
売掛金	809,649	717,878
製品	556,602	561,693
仕掛品	388,966	433,021
原材料及び貯蔵品	387,617	580,092
前払費用	18,156	12,353
その他	35,273	4,684
流動資産合計	4,773,669	4,438,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,434	360,101
構築物（純額）	12,454	12,253
機械及び装置（純額）	487,074	672,211
車両運搬具（純額）	299	299
工具、器具及び備品（純額）	79,670	82,788
土地	687,308	687,308
リース資産（純額）	107,234	87,347
建設仮勘定	18,106	26,385
有形固定資産合計	1,755,581	1,928,696
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	165,878	112,521
その他	1,485	1,485
無形固定資産合計	188,775	135,418
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
出資金	200	200
長期前払費用	6,414	1,108
繰延税金資産	163,710	64,657
その他	20,315	23,000
投資その他の資産合計	205,639	103,966
固定資産合計	2,149,996	2,168,081
資産合計	6,923,666	6,606,461

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,681	6,450
電子記録債務	228,761	275,783
買掛金	209,334	344,027
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	22,600	22,600
1年内返済予定の長期借入金	197,491	198,852
リース債務	22,206	20,210
未払金	378,467	181,568
未払費用	170,506	148,770
未払法人税等	16,589	18,205
預り金	8,400	10,376
設備関係支払手形	75,584	49,122
流動負債合計	2,780,622	2,705,965
固定負債		
社債	75,900	53,300
長期借入金	967,856	772,291
長期末払金	236,720	117,250
リース債務	96,219	76,009
退職給付引当金	477,810	564,379
資産除去債務	7,908	7,908
固定負債合計	1,862,413	1,591,137
負債合計	4,643,036	4,297,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,469,365
資本剰余金		
資本準備金	552,439	552,439
資本剰余金合計	552,439	552,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△738,890	△710,088
利益剰余金合計	△738,890	△710,088
自己株式	△2,285	△2,359
株主資本合計	2,280,629	2,309,357
純資産合計	2,280,629	2,309,357
負債純資産合計	6,923,666	6,606,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,649,491	4,209,958
売上原価	3,175,366	3,006,210
売上総利益	1,474,124	1,203,747
販売費及び一般管理費	927,281	948,793
営業利益	546,843	254,954
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	500	550
為替差益	2,515	—
その他	2,084	1,430
営業外収益合計	5,135	2,006
営業外費用		
支払利息	20,416	24,802
社債利息	421	333
為替差損	—	9,203
その他	2,750	1,649
営業外費用合計	23,588	35,989
経常利益	528,390	220,971
特別利益		
退職給付制度改定益	—	126,319
特別利益合計	—	126,319
特別損失		
固定資産除却損	30,511	156
独占禁止法等関連損失	267,469	210,474
特別損失合計	297,980	210,630
税引前当期純利益	230,409	136,660
法人税、住民税及び事業税	8,806	8,806
法人税等調整額	△85,028	99,052
法人税等合計	△76,222	107,858
当期純利益	306,632	28,802

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,336,574	43.4	1,304,751	42.8
II 労務費		901,919	29.3	901,561	29.6
III 経費	※1	844,638	27.4	841,411	27.6
当期総製造費用		3,083,131	100.0	3,047,724	100.0
仕掛品期首棚卸高		336,808		388,966	
合計		3,419,939		3,436,691	
仕掛品期末棚卸高		388,966		433,021	
他勘定振替高	※2	13,706		722	
当期製品製造原価	※3	3,017,267		3,002,946	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	134,007	166,407
減価償却費	89,959	115,323
修繕費	35,942	31,125
水道光熱費	258,572	215,018

※2 他勘定振替への振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試作費及び広告宣伝費	13,706	722

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	3,017,267	3,002,946
期首製品棚卸高	714,964	556,602
期末製品棚卸高	556,602	561,693
棚卸資産廃棄損等	△262	8,354
売上原価	3,175,366	3,006,210

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,469,365	552,439	552,439	△1,045,522	△1,045,522
当期変動額					
当期純利益				306,632	306,632
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	306,632	306,632
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△738,890	△738,890

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,140	1,974,142	1,974,142
当期変動額			
当期純利益		306,632	306,632
自己株式の取得	△145	△145	△145
当期変動額合計	△145	306,487	306,487
当期末残高	△2,285	2,280,629	2,280,629

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,469,365	552,439	552,439	△738,890	△738,890
当期変動額					
当期純利益				28,802	28,802
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	28,802	28,802
当期末残高	2,469,365	552,439	552,439	△710,088	△710,088

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△2,285	2,280,629	2,280,629
当期変動額			
当期純利益		28,802	28,802
自己株式の取得	△73	△73	△73
当期変動額合計	△73	28,728	28,728
当期末残高	△2,359	2,309,357	2,309,357

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	230,409	136,660
減価償却費	170,755	195,734
独占禁止法等関連損失	267,469	210,474
固定資産除却損	30,511	156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,592	212,888
未払賞与の増減額 (△は減少)	△2,084	△11,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,323	-
受取利息及び受取配当金	△536	△576
支払利息	20,837	25,136
退職給付制度改定益	-	△126,319
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,026	272,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,526	△241,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,899	167,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,824	△16,837
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,963	36,027
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	97,015	△11,147
その他	△8,079	14,365
小計	722,328	863,114
利息及び配当金の受取額	536	576
利息の支払額	△21,129	△24,490
独占禁止法等関連損失の支払額	△407,893	△458,644
法人税等の支払額	△49,504	△4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,336	375,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	720,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△270,422	△400,696
無形固定資産の取得による支出	△3,634	△1,834
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,025	330
その他	4,911	△3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,119	△405,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△111,336	△194,204
社債の償還による支出	△22,600	△22,600
リース債務の返済による支出	△23,310	△22,206
自己株式の取得による支出	△145	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,608	△239,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,825	△268,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,472	1,337,297
現金及び現金同等物の期末残高	1,337,297	1,068,912

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を5年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2023年4月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。本制度移行に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、当事業年度に退職給付制度改定益126,319千円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,333,161	1,108,379	4,441,540	207,950	4,649,491	—	4,649,491
外部顧客への売上高	3,333,161	1,108,379	4,441,540	207,950	4,649,491	—	4,649,491
計	3,333,161	1,108,379	4,441,540	207,950	4,649,491	—	4,649,491
セグメント利益	478,833	426,205	905,038	26,907	931,946	△385,102	546,843
セグメント資産	2,112,864	713,249	2,826,113	215,437	3,041,551	3,882,114	6,923,666
その他の項目							
減価償却費	54,505	54,207	108,712	4,330	113,043	57,712	170,755
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169,849	178,639	348,489	9,024	357,513	8,226	365,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△385,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額3,882,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額57,712千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,226千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,910,849	1,170,545	4,081,394	128,563	4,209,958	—	4,209,958
外部顧客への売上高	2,910,849	1,170,545	4,081,394	128,563	4,209,958	—	4,209,958
計	2,910,849	1,170,545	4,081,394	128,563	4,209,958	—	4,209,958
セグメント利益	249,359	442,145	691,505	△17,367	674,137	△419,183	254,954
セグメント資産	2,388,153	734,549	3,122,703	255,019	3,377,722	3,228,738	6,606,461
その他の項目							
減価償却費	71,252	59,798	131,051	6,083	137,134	58,600	195,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,084	159,611	321,695	1,417	323,113	10,640	333,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△419,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額3,228,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額58,600千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,640千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門における固定資産の増加額です。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,434,472	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機㈱	846,689	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱デンソー(グループ会社含む)	1,786,569	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他
釜屋電機㈱	655,228	タンタルコンデンサ事業、回路保護素子事業、その他

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	711.07円	720.05円
1株当たり当期純利益	95.60円	8.98円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	306,632	28,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,632	28,802
普通株式の期中平均株式数(株)	3,207,397	3,207,290

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,280,629	2,309,357
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,280,629	2,309,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,207,340	3,207,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動(2024年6月27日予定)

2024年4月10日に公表いたしました「代表取締役及びその他の役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動(2024年6月27日予定)

2024年4月10日に公表いたしました「代表取締役及びその他の役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。